

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本石油輸送株式会社

【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田公生

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7671

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 松井克浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7671

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 松井克浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店
(川崎市川崎区東田町8番地)

当社中部支店
(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店
(大阪市北区小松原町2番4号)

当社九州支店
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注)上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,815,831	6,692,791	31,012,212
経常利益 (千円)	70,718	74,144	1,054,883
四半期(当期)純利益 (千円)	83,515	20,377	810,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,064	199,016	756,955
純資産額 (千円)	15,545,621	16,148,132	16,160,275
総資産額 (千円)	26,140,675	26,405,363	27,031,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.52	0.62	24.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	61.2	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、緩やかな回復傾向が続いておりますが、一方で、紛争地域の情勢悪化や新興国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

また、物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が見込まれており、加えて、国内の石油製品需要は縮小が続くなど、依然として当社グループは厳しい事業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、厳しい事業環境のもとで売上高の確保を目指し、化成品における海外輸送業務や太陽光発電事業等の新規事業を積極的に推進いたしました。また、新しい輸送容器の開発についても継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,692百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失は13百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益は74百万円（前年同期比4.8%増）となりました。四半期純利益は前期に特別利益が発生したこともあり、20百万円（同75.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、北海道における鉄道輸送が終了したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、石油製品価格が高値で推移し、消費者の買い控えが進んだ影響等もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,287百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）輸送は、例年より気温が上昇したことに伴う民生用の需要減があったものの、産業用の新規輸送による増加もあり、前年並みとなりました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等の輸送は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,705百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業は、石油化学業界の製造拠点の再編により国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動により、国内向け輸送が伸長したことに加え、昨年10月より海外輸送業務を開始したことにより、売上高が増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、ほぼ前年並みの結果となりました。

この結果、当事業における売上高は1,655百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、昨年9月に北海道伊達市に当社グループ3番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は44百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少いたしました。

流動資産は3,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ991百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加しております。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具、リース資産等は減少したものの、土地、コンテナの取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少や、リース債務の減少によるものであります。純資産は16,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは四半期純利益の計上とその他包括利益累計額は増加したものの、配当の支払いにより減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4%上昇し、61.2%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,817,000	32,817	
単元未満株式	普通株式 198,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,817	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	105,000		105,000	0.32
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		214,000		214,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,625	523,784
受取手形及び売掛金	3,572,307	2,627,425
その他	520,532	534,170
流動資産合計	4,676,465	3,685,380
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135,474	4,865,766
コンテナ(純額)	2,430,773	2,686,685
土地	5,043,059	5,432,272
リース資産(純額)	3,027,562	2,758,233
その他(純額)	1,839,057	1,817,550
有形固定資産合計	17,475,926	17,560,508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942,260	4,235,102
その他	936,474	924,372
投資その他の資産合計	4,878,734	5,159,475
固定資産合計	22,354,661	22,719,983
資産合計	27,031,127	26,405,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,931	1,353,777
短期借入金	408,099	580,442
未払法人税等	264,740	70,158
賞与引当金	558,935	653,268
役員賞与引当金	82,480	42,274
その他	2,210,652	2,264,567
流動負債合計	5,489,838	4,964,488
固定負債		
リース債務	2,028,422	1,769,156
修繕引当金	307,091	289,695
退職給付に係る負債	2,446,018	2,603,533
その他	599,480	630,355
固定負債合計	5,381,013	5,292,742
負債合計	10,870,851	10,257,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,574,904	13,384,176
自己株式	32,061	32,114
株主資本合計	15,494,913	15,304,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,880	874,228
繰延ヘッジ損益	5,701	6,723
退職給付に係る調整累計額	25,817	23,504
その他の包括利益累計額合計	665,362	844,000
純資産合計	16,160,275	16,148,132
負債純資産合計	27,031,127	26,405,363

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,815,831	6,692,791
売上原価	6,346,740	6,207,792
売上総利益	469,091	484,999
販売費及び一般管理費	503,580	498,322
営業損失()	34,488	13,322
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	39,497	42,377
固定資産賃貸料	55,942	56,593
持分法による投資利益	18,795	19,044
雑収入	34,268	24,898
営業外収益合計	148,534	142,964
営業外費用		
支払利息	21,017	15,018
固定資産除売却損	1,397	12,344
固定資産賃貸費用	18,369	23,347
雑損失	2,543	4,785
営業外費用合計	43,327	55,496
経常利益	70,718	74,144
特別利益		
国庫補助金	21,303	
固定資産売却益	29,664	
補助金収入	57,470	
特別利益合計	108,437	
特別損失		
固定資産圧縮損	21,077	
特別損失合計	21,077	
税金等調整前四半期純利益	158,077	74,144
法人税等	74,562	53,767
少数株主損益調整前四半期純利益	83,515	20,377
少数株主利益		
四半期純利益	83,515	20,377

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,515	20,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,029	173,319
繰延ヘッジ損益		1,021
退職給付に係る調整額		2,312
持分法適用会社に対する持分相当額	578	4,028
その他の包括利益合計	67,451	178,638
四半期包括利益	16,064	199,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,064	199,016
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	
1. 当該会計基準の名称	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
2. 当該会計方針の変更の内容	当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等	(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨 当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。
	(2) 当該経過措置の概要 当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
4. 当該会計方針の変更による影響額	(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額 当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。
	(2) その他の重要な項目に対する影響額 当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121,816千円増加し、利益剰余金が78,608千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000 千円	6,200,000 千円
借入実行残高	200,000 千円	370,000 千円
差引額	6,000,000 千円	5,830,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	785,443 千円	731,375 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,478,990	1,726,278	1,567,701	42,861	6,815,831		6,815,831
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	103,678	2,660	3,133		109,472	109,472	
計	3,582,668	1,728,938	1,570,835	42,861	6,925,303	109,472	6,815,831
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	40,183	19,341	13,677	11,358	34,488		34,488

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,287,243	1,705,044	1,655,785	44,717	6,692,791		6,692,791
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	106,535	1,425	1,242		109,203	109,203	
計	3,393,778	1,706,469	1,657,028	44,717	6,801,994	109,203	6,692,791
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	33,139	24,538	27,680	16,675	13,322		13,322

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円52銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	83,515千円	20,377千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	83,515千円	20,377千円
普通株式の期中平均株式数	33,100,847株	33,095,712株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。